

令和4年度

登米市老人保健施設事業会計決算書

宮城県登米市

目 次

	ページ
I 決 算 書 類	
1 令和4年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
2 財 務 諸 表	
(1) 令和4年度登米市老人保健施設事業損益計算書	9
(2) 令和4年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書	10
(3) 令和4年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書	12
(4) 令和4年度登米市老人保健施設事業貸借対照表	14
(5) 注記事項	16
II 決 算 附 属 書 類	
1 令和4年度登米市老人保健施設事業報告書	
(1) 概 況	
ア 総括事項	20
イ 経営指標	21
ウ 議会議決事項	23
エ 行政官庁認可事項	23
オ 職員に関する事項	24
(2) 工 事	
ア 建設改良工事の概況	25
(3) 業 務	
ア 業務量	25
イ 事業収入に関する事項	26
ウ 事業費用に関する事項	26
(4) 会 計	
ア 重要契約の要旨	27
イ 企業債及び一時借入金の概況	27
ウ その他会計経理に関する事項	27
2 財 務 諸 表 附 属 書 類	
(1) 令和4年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書	30
(2) 収益費用明細書	
ア 収益の部	32
イ 費用の部	32
(3) 固定資産明細書	34
(4) 企業債明細書	34
3 参 考 書 類	
(1) 令和4年度登米市老人保健施設事業会計決算状況	38
(2) 補足説明	40

I 決 算 書 類

- 1 令和4年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

令和4年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 老健事業収益	484,813,000	△ 25,745,000	0
第1項 事業収益	457,467,000	△ 26,455,000	0
第2項 事業外収益	27,346,000	710,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 老健事業費用	494,524,000	3,277,000	0	0	0	497,801,000
第1項 事業費用	480,018,000	3,190,000	0	0	0	483,208,000
第2項 事業外費用	11,506,000	87,000	0	0	0	11,593,000
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 資本的收入	67,254,000	0	0
第1項 出 資 金	43,034,000	0	0
第2項 企 業 債	20,600,000	0	0
第7項 他会計負担金	3,620,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額
第1款 資本的支出	67,254,000	0	0	67,254,000	0	0
第1項 建設改良費	24,220,000	0	0	24,220,000	0	0
第4項 償還金	43,034,000	0	0	43,034,000	0	0

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
459,068,000	428,701,421	△ 30,366,579	(うち仮受消費税及び地方消費税 34,344)
431,012,000	402,309,315	△ 28,702,685	(" 23,890)
28,056,000	26,392,106	△ 1,663,894	(" 10,454)

地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
0	497,801,000	467,622,622	0	30,178,378	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,769,912)
0	483,208,000	456,616,118	0	26,591,882	(" 8,769,912)
0	11,593,000	11,006,504	0	586,496	
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
67,254,000	65,154,000	△ 2,100,000	
43,034,000	43,034,000	0	
20,600,000	18,500,000	△ 2,100,000	
3,620,000	3,620,000	0	

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 繰越額	合 計		
67,254,000	66,621,846	0	0	0	632,154	(うち仮払消費税及び 地方消費税 2,144,400)
24,220,000	23,588,400	0	0	0	631,600	(" 2,144,400)
43,034,000	43,033,446	0	0	0	554	

2 財 務 諸 表

令和4年度登米市老人保健施設事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

		(単位：円)	
1	事業収益		
	(1) 入所介護収益	296,870,605	
	(2) 短期入所介護収益	31,532,037	
	(3) 通所リハビリ収益	63,136,173	
	(4) 訪問リハビリ収益	37,200	
	(5) 居宅介護支援収益	5,764,500	
	(6) その他事業収益	238,910	
	(7) 他会計負担金	4,706,000	402,285,425
2	事業費用		
	(1) 給与費	317,726,548	
	(2) 材料費	7,786,438	
	(3) 経費	95,613,944	
	(4) 減価償却費	26,221,296	
	(5) 資産減耗費	121,538	
	(6) 研究研修費	376,442	447,846,206
	事業利益（△損失）		△ 45,560,781
3	事業外収益		
	(1) 受取利息配当金	437	
	(2) 他会計補助金	7,249,000	
	(3) 補助金	2,925,558	
	(4) 負担金交付金	7,176,000	
	(5) 長期前受金戻入	8,306,311	
	(6) その他事業外収益	758,690	26,415,996
4	事業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,176,183	
	(2) 雑損失	12,600,233	19,776,416
	経常利益（△損失）		△ 38,921,201
	当年度純利益（△損失）		△ 38,921,201
	前年度繰越利益剰余金（△欠損金）		△ 277,107,230
	当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）		△ 316,028,431

令和4年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	減債積立金
前年度末残高	302,123,528	0	0
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	302,123,528	0	0
当年度変動額	43,034,000	0	0
他会計出資金の受入	43,034,000	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	345,157,528	0	0

(単位：円)

剰 余 金			資本合計
利 益 剰 余 金			
利益積立金	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	利益剰余金合計	
0	△ 277,107,230	△ 277,107,230	25,016,298
0	0	0	0
0	(△繰越欠損金) △ 277,107,230	△ 277,107,230	25,016,298
0	△ 38,921,201	△ 38,921,201	4,112,799
0	0	0	43,034,000
0	△ 38,921,201	△ 38,921,201	△ 38,921,201
0	(△当年度未処理欠損金) △ 316,028,431	△ 316,028,431	29,129,097

令和4年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書

	資 本 金
当年度末残高	345,157,528
処分額	0
処分後残高	345,157,528

(単位：円)

資本剰余金	未処理欠損金
0	316,028,431
0	0
0	(繰越欠損金) 316,028,431

令和4年度登米市老人保健施設事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		90,410,418	
ロ 建 物	1,001,880,339		
減価償却累計額	△ 593,656,843	408,223,496	
ハ 構 築 物	36,976,341		
減価償却累計額	△ 32,533,330	4,443,011	
ニ 器 械 備 品	55,057,275		
減価償却累計額	△ 34,266,214	20,791,061	
ホ 車 両	17,253,670		
減価償却累計額	△ 14,251,932	3,001,738	
有形固定資産合計		526,869,724	
固 定 資 産 合 計			526,869,724

2 流 動 資 産

(1)現金預金		21,357,819	
(2)未収金	64,590,373		
貸倒引当金	△ 80,292	64,510,081	
(3)貯蔵品		878,348	
流動資産合計		86,746,248	
資 産 合 計			613,615,972

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

301,053,399

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

130,868,749

固定負債合計

431,922,148

4 流動負債

(1) 一時借入金

20,000,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

43,898,418

(3) 未払金

15,381,945

(4) 前受金

316,700

(5) 引当金

イ 賞与引当金

14,745,000

流動負債合計

94,342,063

5 繰延収益

(1) 長期前受金

90,108,401

収益化累計額

△ 31,885,737

繰延収益合計

58,222,664

負債合計

584,486,875

資本の部

6 資本金

345,157,528

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

316,028,431

利益剰余金合計

△ 316,028,431

剰余金合計

△ 316,028,431

資本合計

29,129,097

負債資本合計

613,615,972

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（144,673,954円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（13,805,205円）を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、344,951,817円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和4年6月分賞与の支給に伴う期末手当、勤勉手当の支給 16,521,840円及び手当の支給に伴う法定福利費 3,059,290円の支払いに対して、賞与引当金 12,774,000円及び法定福利費引当金 2,440,000円を取崩した。

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

1 令和4年度登米市老人保健施設事業報告書

(1)概況

ア 総括事項

(ア)決算状況

a 収益的収入及び支出

老健事業収益は予算額459,068千円に対し決算額は428,701千円で、執行率は93.4%であった。
また、老健事業費用は予算額497,801千円に対し決算額は467,623千円で、執行率93.9%であった。

b 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額67,254千円に対し決算額は65,154千円で、執行率は96.9%であった。
また、資本的支出は予算額67,254千円に対し決算額は66,622千円で、執行率は99.1%であった。

c 決算規模

当年度の決算規模は508,023千円となり、前年度の507,213千円と比較すると810千円増加した。

$$\begin{array}{rclclcl} 508,023\text{千円} & = & 467,623\text{千円} & - & 26,222\text{千円} & + & 66,622\text{千円} \\ (\text{決算規模}) & & (\text{収益的支出}) & & (\text{減価償却費}) & & (\text{資本的支出}) \end{array}$$

(イ)経営環境

令和4年度の登米市老人保健施設事業は、入所利用者の在宅復帰に向けた支援強化と、日常生活ケアの充実を図るとともに、新たに訪問リハビリテーションを開始するなど、在宅強化型(超強化型)の施設基準の取得に努めるとともに、通所利用者へリハビリテーション、入浴、レクリエーション等を実施し、日常生活訓練と介護サービスの充実に努めた。

しかし、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への感染防止対策のため、入所受入れに対し、より慎重にならざるをえなかったことや、12月にクラスターが発生したため、新規入所や通所サービスを停止した影響で利用者が減少するなど、厳しい経営環境であった。

今後の施設利用者数や収益の回復に向け、入所の受入れを強化するとともに、外部の居宅介護支援事業所との情報連携を図り、利用者の確保に努めていく。

(ウ)経営成績

当年度の事業収益は402,285千円で、新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生するなど、利用者が減少した影響により、入所及び通所に係る収益が減少したため、前年度より14,550千円減少した。

事業費用は447,846千円で、電気料の価格高騰などにより経費が増加したが、給与改定の影響や退職手当組合負担率の減少などにより給与費が減少したため、前年度より4,273千円減少した。

この結果、事業損失が45,561千円となり、前年度より10,277千円の損失が増加した。

また、経常損失及び当年度純損失は38,921千円で、事業損失の増加に加えて前年度に計上した退職給付引当金戻入が減少したため、前年度より23,741千円の損失が増加した。

なお、当年度資金収支においては、15,959千円の赤字となったことから、当年度末における資金剰余額は36,303千円に減少した。

(エ)財政状況

資産は613,616千円で、現金預金などが減少したことにより流動資産が19,691千円減少し、建物などの減価償却により固定資産が4,875千円減少したため、前年度より24,566千円減少した。

負債は584,487千円で、企業債の減少により固定負債が22,073千円減少したほか、長期前受金の収益化により繰延収益が3,739千円減少し、未払金の減少により流動負債が2,867千円減少したことから、前年度より28,679千円減少した。

資本は29,129千円で、利益剰余金が38,921千円減少したが、一般会計出資金の受入れにより資本金が43,034千円増加したため、前年度より4,113千円増加した。

(オ)建設改良事業(4条予算)

当年度の建設改良事業は、豊里老人保健施設改修事業、医療機器等整備事業で、予算額は24,220千円で23,588千円を執行した。

(単位:千円)

No.	事業名	予算額	執行額	翌年度繰越額	予算残額
1	豊里老人保健施設改修事業	21,220	20,867	0	353
2	医療機器等整備事業	3,000	2,721	0	279
	計	24,220	23,588	0	632

イ 経営指標

施設の入所ベッドが有効に活用されているかを示す「①入所利用率」は、入所利用者数の減少に伴い前年度比3.9ポイント減の86.6%となった。

経営の健全性を示す「②経常収支比率」は、利用者数の減少による事業収益の減少や退職給付引当金戻入などの事業外収益の減少に伴い、前年度比5.1ポイント減の91.7%となった。

介護サービス活動から生じる事業費用に対する事業収益の割合を示す「③事業収支比率」は、利用者数の減少による事業収益の減少に伴い前年度比3.4ポイント減の88.8%となった。

また、事業収益に対する割合を示す各比率においては、「④職員給与費対事業収益比率」は手当や退職給付費の減少などに伴い前年度比0.3ポイント減の74.2%となったほか、「⑤材料費対事業収益比率」は0.3ポイント減の1.9%、「⑥委託料対事業収益比率」は0.5ポイント増の12.3%、「⑦他会計繰入金対事業収益比率」は1.3ポイント増の4.8%となった。

なお、事業収支比率などにおいては、令和元年度まで改善傾向であったが、令和2年度から会計年度任用職員制度の導入や、介護職員への処遇改善手当の支給増加などで職員給与費が増加傾向にあることや、新型コロナウイルス感染症の影響などで利用者が減少し、悪化傾向にあるため、今後、更なる施設利用者の確保を図り、収益の確保に努めていく。

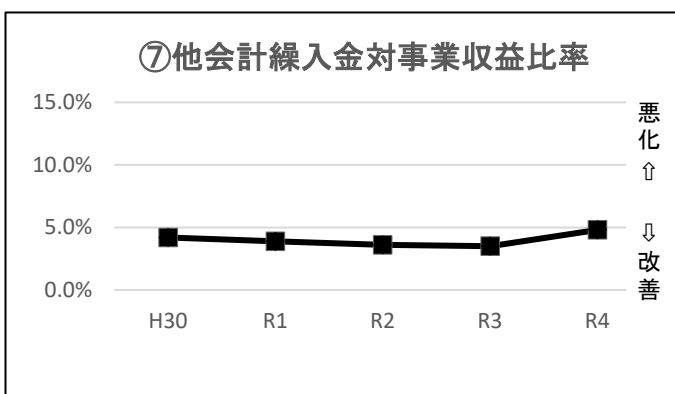
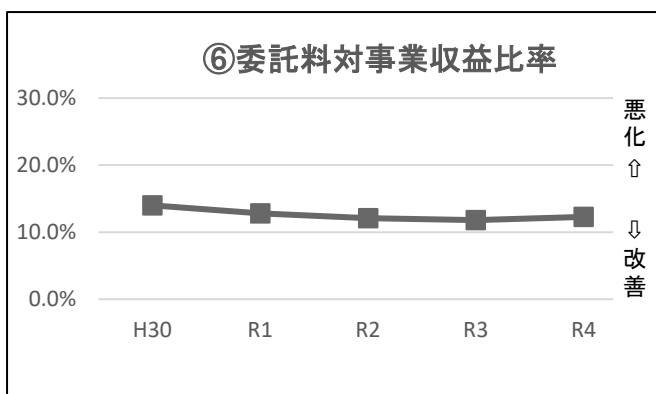
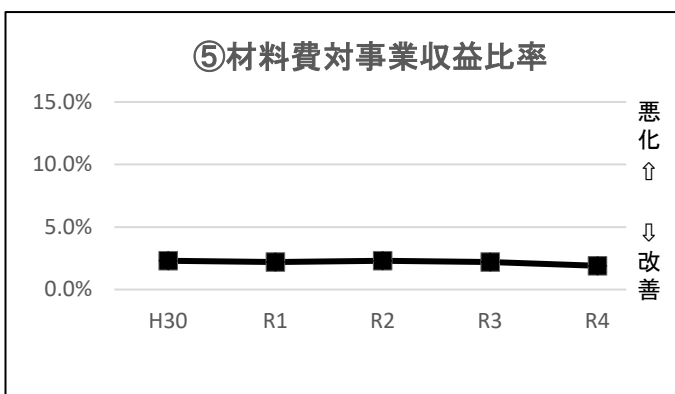
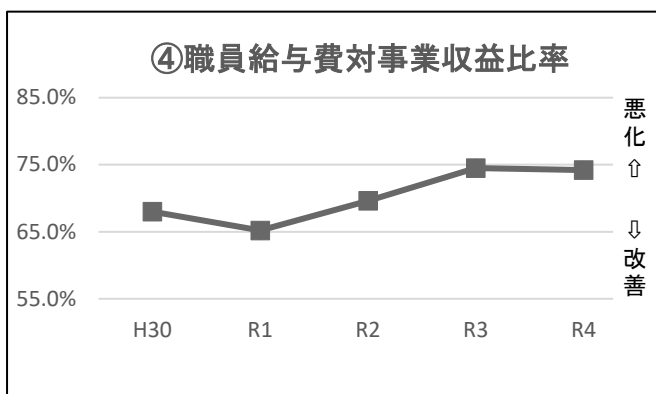
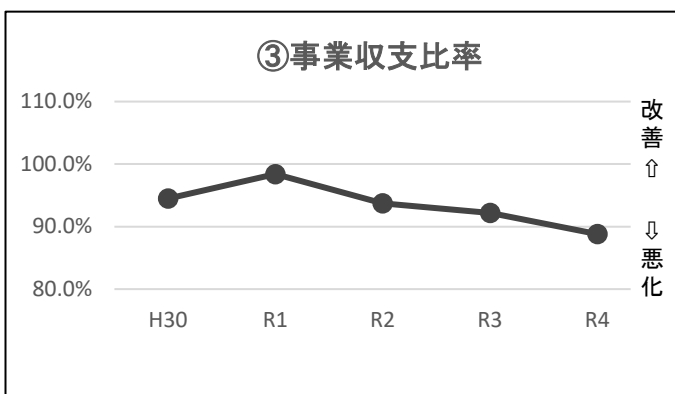
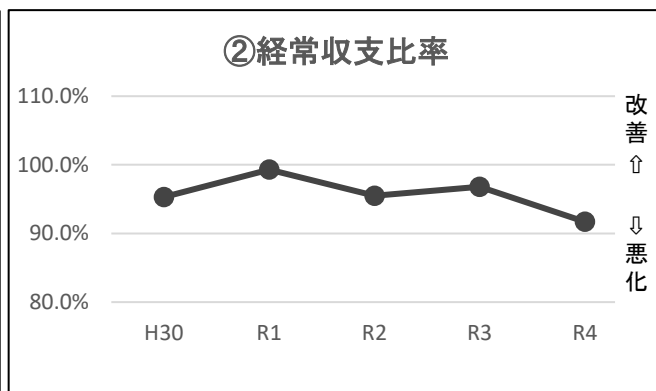
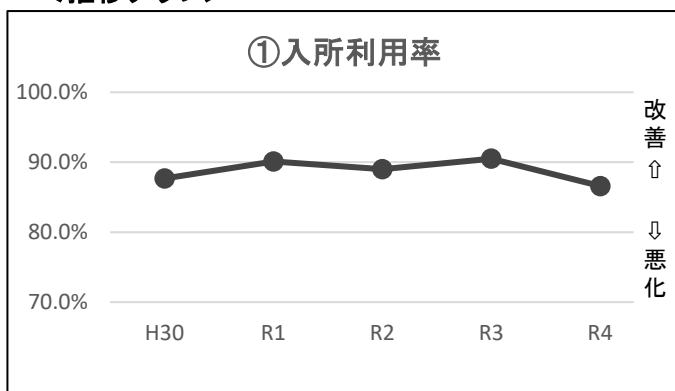
<経営指標の推移>

項目	H30	R1	R2	R3	R4
①入所利用率	87.7%	90.1%	89.0%	90.5%	86.6%
②経常収支比率	95.3%	99.3%	95.5%	96.8%	91.7%
③事業収支比率	94.5%	98.4%	93.7%	92.2%	88.8%
④職員給与費対事業収益比率	68.0%	65.2%	69.6%	74.5%	74.2%
⑤材料費対事業収益比率	2.3%	2.2%	2.3%	2.2%	1.9%
⑥委託料対事業収益比率	14.0%	12.8%	12.1%	11.8%	12.3%
⑦他会計繰入金対事業収益比率	4.2%	3.9%	3.6%	3.5%	4.8%

【算出方法】

- [①入所利用率] $\text{延利用者数} / \text{延利用定員数} \times 100$
- [②経常収支比率] $(\text{事業収益} + \text{事業外収益}) / (\text{事業費用} + \text{事業外費用}) \times 100$
- [③事業収支比率] $\text{事業収益} / \text{事業費用} \times 100$
- [④職員給与費対事業収益比率] $(\text{給与費} - \text{児童手当} - \text{会計年度任用職員以外の報酬(特別職)} - \text{退職給付費(引当金繰入額を含む)}) / \text{事業収益} \times 100$
※地方公営企業決算状況調査による算出
- [⑤材料費対事業収益比率] $\text{材料費} / \text{事業収益} \times 100$
- [⑥委託料対事業収益比率] $\text{委託料} / \text{事業収益} \times 100$
- [⑦他会計繰入金対事業収益比率] $\text{収益的収入繰入金} / \text{事業収益} \times 100$

<推移グラフ>



ウ 議会議決事項

区 分	議案番号	件 名	提出年月日	議決等年月日
令和4年 9月定期議会	議案第69号	令和4年度登米市老人保健施設事業会計補正 予算(第1号)	令和4年9月8日	令和4年9月20日
	認定第10号	令和3年度登米市老人保健施設事業会計決算 認定について	令和4年9月8日	令和4年10月3日
令和4年 11月特別議会	議案第90号	令和4年度登米市老人保健施設事業会計補正 予算(第2号)	令和4年11月25日	令和4年11月25日
令和4年 12月定期議会	議案第101号	令和4年度登米市老人保健施設事業会計補正 予算(第3号)	令和4年12月2日	令和4年12月15日
令和5年 2月定期議会	議案第11号	令和4年度登米市老人保健施設事業会計補正 予算(第4号)	令和5年2月2日	令和5年3月1日
	議案第21号	令和5年度登米市老人保健施設事業会計予算	令和5年2月2日	令和5年3月10日
令和5年 3月特別議会	議案第51号	令和4年度登米市老人保健施設事業会計補正 予算(第5号)	令和5年3月24日	令和5年3月24日

エ 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許可年月日
令和4年4月5日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「令和4年度 介護職員処遇改善加算(Ⅰ)及び介護職員 等特定処遇改善加算(Ⅰ)の算定」	令和4年4月1日
令和4年4月5日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「令和4年度 介護職員処遇改善加算(Ⅰ)及び介護職員 等特定処遇改善加算(Ⅰ)の算定」 ○(介護予防)通所リハビリテーション 「令和4年度 介護職員処遇改善加算(Ⅰ)及び介護職員 等特定処遇改善加算(Ⅱ)の算定」	令和4年4月1日
令和4年4月5日	宮城県	介護職員処遇改善支援補助金交付申請	令和4年4月26日
令和4年5月2日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「在宅強化型の算定」	令和4年5月1日
令和4年5月2日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「在宅強化型の算定」	令和4年5月1日
令和4年6月1日	宮城県	(介護予防)訪問リハビリテーション事業所の指定	令和4年7月1日
令和4年6月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)訪問リハビリテーション 「訪問リハビリテーション費の算定」 「サービス提供体制強化加算Ⅱの算定」	令和4年7月1日
令和4年8月8日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「介護職員等ベースアップ等支援加算の算定」	令和4年10月1日
令和4年8月8日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「介護職員等ベースアップ等支援加算の算定」 ○(介護予防)通所リハビリテーション 「介護職員等ベースアップ等支援加算の算定」	令和4年10月1日

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
令和4年9月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の算定」	令和4年9月1日
令和4年9月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の算定」	令和4年9月1日
令和4年9月13日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「リハビリ計画書情報加算の算定」 「褥瘡マネジメント加算の算定」 「科学的介護推進体制加算の算定」	令和4年10月1日
令和4年9月13日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)通所リハビリテーション 「科学的介護推進体制加算の算定」	令和4年10月1日
令和5年1月13日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)通所リハビリテーション 「感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合の対応加算の算定」	令和5年2月1日

オ 職員に関する事項（年度末職員数）

（単位：人）

区分	常勤職員			再任用職員			会計年度任用職員 パートタイム			合計		
	R4	R3	比較	R4	R3	比較	R4	R3	比較	R4	R3	比較
医師	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
看護職員	10	12	△2	2	0	2	2	2	0	14	14	0
介護職員	4	4	0	0	0	0	28	29	△1	32	33	△1
理学療法士	1	2	△1	0	0	0	0	0	0	1	2	△1
作業療法士	5	5	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0
管理栄養士	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
事務職員	2	2	0	0	0	0	1	1	0	3	3	0
合計	24	27	△3	2	0	2	31	32	△1	57	59	△2

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	工 期	契約先
登米市立豊里老人保健施設 冷温水発生機設備更新工事	既存の冷温水発生機設備の 経年劣化に伴う更新工事	20,867,000円	令和4年6月9日 から 令和4年12月20日 まで	(有)伊東設備 工業

(3) 業 務

ア 業務量

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
入所 (介護保健施設 サービス)	延利用者数	22,077人	22,866人	△ 789人	△ 3.5%
	1日平均利用者数	60.5人	62.6人	△ 2.1人	△ 3.4%
	入所介護収益	296,870,605円	303,740,139円	△ 6,869,534円	△ 2.3%
	一人1日平均収益	13,447円	13,283円	164円	1.2%
短期入所 (短期入所療養 介護)	延利用者数	1,635人	1,910人	△ 275人	△ 14.4%
	1日平均利用者数	4.5人	5.2人	△ 0.7人	△ 13.5%
	短期入所介護収益	31,532,037円	36,135,688円	△ 4,603,651円	△ 12.7%
	一人1日平均収益	19,286円	18,919円	367円	1.9%
通所 (通所リハビリ テーション)	延利用者数	5,592人	6,428人	△ 836人	△ 13.0%
	1日平均利用者数	18.2人	20.9人	△ 2.7人	△ 12.9%
	通所リハビリ収益	63,136,173円	71,385,784円	△ 8,249,611円	△ 11.6%
	一人1日平均収益	11,290円	11,105円	185円	1.7%
訪問 (訪問リハビリ テーション)	延利用者数	7人	0人	7人	皆増
	1日平均利用者数	0.0人	0.0人	0.0人	皆増
	訪問リハビリ収益	37,200円	0円	37,200円	皆増
	一人1日平均収益	5,314円	0円	5,314円	皆増
居宅 (居宅介護支 援)	延利用者数	479人	470人	9人	1.9%
	1日平均利用者数	2.0人	1.9人	0.1人	5.3%
	居宅介護支援収益	5,764,500円	5,440,310円	324,190円	6.0%
	一人1日平均収益	12,034円	11,575円	459円	4.0%

(単位：日)

営業日数	区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
	入所・短期入所	365	365	0
	通 所	308	308	0
	訪 問	243	0	243
	居 宅	243	242	1

イ 事業収入に関する事項

(単位：円)

款 項	目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
1	老健事業収益	428,701,421	456,535,371	△ 27,833,950	△ 6.1%
	1 事業収益	402,285,425	416,835,921	△ 14,550,496	△ 3.5%
	1 入所介護収益	296,870,605	303,740,139	△ 6,869,534	△ 2.3%
	2 短期入所介護収益	31,532,037	36,135,688	△ 4,603,651	△ 12.7%
	3 通所リハビリ収益	63,136,173	71,385,784	△ 8,249,611	△ 11.6%
	4 訪問リハビリ収益	37,200	0	37,200	皆増
	5 居宅介護支援収益	5,764,500	5,440,310	324,190	6.0%
	6 その他事業収益	238,910	134,000	104,910	78.3%
	7 他会計負担金	4,706,000	0	4,706,000	皆増
	2 事業外収益	26,415,996	39,699,450	△ 13,283,454	△ 33.5%
	1 受取利息配当金	437	542	△ 105	△ 19.4%
	2 他会計補助金	7,249,000	6,616,000	633,000	9.6%
	3 補助金	2,925,558	85,000	2,840,558	3,341.8%
	4 負担金交付金	7,176,000	8,024,000	△ 848,000	△ 10.6%
	5 長期前受金戻入	8,306,311	6,956,571	1,349,740	19.4%
	6 引当金戻入	0	15,765,700	△ 15,765,700	皆減
	7 その他事業外収益	758,690	2,251,637	△ 1,492,947	△ 66.3%

ウ 事業費用に関する事項

(単位：円)

款 項	目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
1	老健事業費用	467,622,622	471,715,530	△ 4,092,908	△ 0.9%
	1 事業費用	447,846,206	452,119,277	△ 4,273,071	△ 0.9%
	1 給与費	317,726,548	328,356,183	△ 10,629,635	△ 3.2%
	2 材料費	7,786,438	9,092,069	△ 1,305,631	△ 14.4%
	3 経費	95,613,944	88,832,428	6,781,516	7.6%
	4 減価償却費	26,221,296	24,782,250	1,439,046	5.8%
	5 資産減耗費	121,538	842,857	△ 721,319	△ 85.6%
	6 研究研修費	376,442	213,490	162,952	76.3%
	2 事業外費用	19,776,416	19,596,253	180,163	0.9%
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,176,183	8,027,214	△ 851,031	△ 10.6%
	3 雑損失	12,600,233	11,569,039	1,031,194	8.9%

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

該当なし

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	369,485,263	0	43,033,446	326,451,817
地方公共団体金融機構	0	18,500,000	0	18,500,000
計	369,485,263	18,500,000	43,033,446	344,951,817

(イ) 一時借入金

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
石巻信用金庫	15,000,000	20,000,000	15,000,000	20,000,000
病院事業会計	0	30,000,000	30,000,000	0
計	15,000,000	50,000,000	45,000,000	20,000,000

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

職員給与費

(単位：円)

区 分	事業費用	備考
	給与費	
当初予算額	331,454,000	
補正額・流用額 計	△ 5,402,000	
合 計	326,052,000	
決算額 (予算執行額) (うち仮払消費税及び地方消費税)	317,967,607 (241,059)	
不 用 額	8,084,393	

交際費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
交 際 費	29,000	0	29,000	

(イ) 貯蔵品の状況

(単位：円)

購入限度額(A)	当年度購入額(B)	差 引(A-B)	備 考
23,947,000	18,741,479	5,205,521	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,685,921)

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位：円)

期首在高(A)	当年度受入額(B)	当年度払出額(C)	期末在高(A+B-C)	備 考
892,255	17,055,558	17,069,465	878,348	

(工) 補助金・負担金等の受入状況

(単位：円)

区 分				項 目	令和4年度決算額
登米市 (一般会計)	収益的 収 入	事 業 収 益	他会計 負担金	地域医療確保	4,706,000
				計	4,706,000
		事業外 収 益	他会計 補助金	基礎年金拠出金公的負担	6,610,000
				児童手当	639,000
			計	7,249,000	
			他会計 負担金	建設改良企業債（利息）	7,176,000
	計	7,176,000			
	計	14,425,000			
	計	19,131,000			
	資本的 収 入	出資金	建設改良企業債（元金）	43,034,000	
計			43,034,000		
他会計 負担金		建設改良費	3,620,000		
		計	3,620,000		
計	46,654,000				
計	65,785,000				
国・県等	収益的 収 入	事業外 収 益	県補助金	宮城県介護職員処遇改善支援	1,887,558
				宮城県新型コロナウイルス感染症 流行下における介護サービス事業 所等のサービス提供体制確保事業	1,038,000
				計	2,925,558
	計	2,925,558			
総 計					68,710,558

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 令和4年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 38,921,201
減価償却費	26,221,296
固定資産除却費	121,538
長期前受金戻入額	△ 8,306,311
受取利息及び受取配当金	△ 437
支払利息	7,176,183
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,155,249
貯蔵品の増減額 (△は増加)	13,907
未払金の増減額 (△は減少)	1,636,644
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,468,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,325,082
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 469,000
小 計	△ 11,825,948
受取利息及び受取配当金	437
支払利息	△ 7,176,183
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,001,694

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 29,875,500
一般会計からの負担金による収入	4,544,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,331,500

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	50,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 45,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	18,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 43,033,446
他会計からの出資による収入	43,034,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 23,500,554
資金増加額（△は減少）	△ 20,832,640
資金期首残高	42,190,459
資金期末残高	<hr/> 21,357,819

(2) 収益費用明細書

ア 収益の部

(単位：円)

款	項	目	節	令和4年度決算額	備	考
1			老健事業収益	428,701,421		
	1		事業収益	402,285,425		
		1	入所介護収益	296,870,605		
			入所介護収益	296,870,605		
		2	短期入所介護収益	31,532,037		
			短期入所介護収益	31,532,037		
		3	通所リハビリ収益	63,136,173		
			通所リハビリ収益	63,136,173		
		4	訪問リハビリ収益	37,200		
			訪問リハビリ収益	37,200		
		5	居宅介護支援収益	5,764,500		
			居宅介護支援収益	5,764,500		
		6	その他事業収益	238,910		
			その他事業収益	238,910		
		7	他会計負担金	4,706,000		
			他会計負担金	4,706,000		
	2		事業外収益	26,415,996		
		1	受取利息配当金	437		
			預金利息	437		
		2	他会計補助金	7,249,000		
			他会計補助金	7,249,000		
		3	補助金	2,925,558		
			県補助金	2,925,558		
		4	負担金交付金	7,176,000		
			他会計負担金	7,176,000		
		5	長期前受金戻入	8,306,311		
			長期前受金戻入	8,306,311		
		6	その他事業外収益	758,690		
			その他事業外収益	758,690		

イ 費用の部

(単位：円)

款	項	目	節	令和4年度決算額	備	考
1			老健事業費用	467,622,622		
	1		事業費用	447,846,206		
		1	給与費	317,726,548		
			給料	94,341,927		
			手当等	43,446,060		
			報酬	103,354,581		
			法定福利費	43,220,137		
			退職給付費	15,293,761		
			賞与引当金繰入額	12,371,000		
			法定福利費引当金繰入金	2,374,000		
			退職給付引当金繰入金	3,325,082		

款	項	目	節	令和4年度決算額	備	考
		2	材料費	7,786,438		
			薬品費	2,148,025		
			介護・医療材料費	3,994,252		
			給食材料費	959,288		
			介護・医療消耗備品費	684,873		
		3	経費	95,613,944		
			厚生福利費	1,300,216		
			旅費交通費	10,500		
			消耗品費	4,396,510		
			消耗備品費	512,347		
			光熱水費	14,854,044		
			燃料費	11,569,344		
			食料費	2,400		
			印刷製本費	186,800		
			修繕費	3,913,225		
			保険料	532,583		
			賃借料	7,889,495		
			通信運搬費	753,229		
			委託料	49,420,031		
			諸会費	172,500		
			雑費	100,720		
		4	減価償却費	26,221,296		
			建物減価償却費	20,214,077		
			構築物減価償却費	329,506		
			器械備品減価償却費	4,377,703		
			車両減価償却費	1,300,010		
		5	資産減耗費	121,538		
			固定資産除却費	121,538		
		6	研究研修費	376,442		
			図書費	79,616		
			旅費	109,459		
			研究雑費	187,367		
	2		事業外費用	19,776,416		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	7,176,183		
			企業債利息	7,175,608		
			一時借入金利息	575		
		3	雑損失	12,600,233		
			雑損失	12,600,233		

(3) 固定資産明細書

資産の 種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	90,410,418	0	0	90,410,418
建物	982,910,339	18,970,000	0	1,001,880,339
構築物	36,976,341	0	0	36,976,341
器械備品	55,014,025	2,474,000	2,430,750	55,057,275
車両	16,778,056	475,614	0	17,253,670
合計	1,182,089,179	21,919,614	2,430,750	1,201,578,043

(4) 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還
			当年度償還高
平成11年度 第11099号 政府企業債 (資金運用部)	平成12年5月31日	984,000,000	43,033,446
令和4年度 第17000032号 政府企業債 (地方公共団体金融機構)	令和5年3月30日	18,500,000	0
計		1,002,500,000	43,033,446

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度未償却 未 済 高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	90,410,418
20,214,077	0	593,656,843	408,223,496
329,506	0	32,533,330	4,443,011
4,377,703	2,309,212	34,266,214	20,791,061
1,751,843	0	14,251,932	3,001,738
26,673,129	2,309,212	674,708,319	526,869,724

(単位：円)

高 償還高累計	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期
657,548,183	326,451,817	2.000%	令和12年3月25日
0	18,500,000	0.800%	令和20年3月20日
657,548,183	344,951,817		

3 参 考 书 类

(1) 令和4年度登米市老人保健施設事業会計決算状況

(ア) 業務の状況(利用者数)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
入所			
延利用定員数(人)	27,375	27,375	0
延利用者数(人)	23,712	24,776	△1,064
一日平均利用者数(人)	65.0	67.9	△2.9
利用率	86.6%	90.5%	△3.9%
一人1日平均収益(円)	13,850	13,718	132
うち長期			
延利用者数(人)	22,077	22,866	△789
一日平均利用者数(人)	60.5	62.6	△2.1
一人1日平均収益(円)	13,447	13,283	164
うち短期			
延利用者数(人)	1,635	1,910	△275
一日平均利用者数(人)	4.5	5.2	△0.7
一人1日平均収益(円)	19,286	18,919	367
通所			
延利用者数(人)	5,592	6,428	△836
一日平均利用者数(人)	18.2	20.9	△2.7
一人1日平均収益(円)	11,290	11,105	185
訪問			
延利用者数(人)	7	0	7
一日平均利用者数(人)	0.0	0.0	0.0
一人1日平均収益(円)	5,314	0	5,314
居宅			
延利用者数(人)	479	470	9
一日平均利用者数(人)	2.0	1.9	0.1
一人1日平均収益(円)	12,034	11,575	459
入所日数	365	365	0
通所日数	308	308	0
訪問日数	243	0	243
居宅日数	243	242	1

(イ) 収益的収支の状況(損益計算)

(単位:円)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
事業収益	402,285,425	416,835,921	△14,550,496
入所介護収益	296,870,605	303,740,139	△6,869,534
短期入所介護収益	31,532,037	36,135,688	△4,603,651
通所リハビリ収益	63,136,173	71,385,784	△8,249,611
訪問リハビリ収益	37,200	0	37,200
居宅介護支援収益	5,764,500	5,440,310	324,190
その他事業収益	238,910	134,000	104,910
他会計負担金	4,706,000	0	4,706,000
事業費用	447,846,206	452,119,277	△4,273,071
給与費	317,726,548	328,356,183	△10,629,635
材料費	7,786,438	9,092,069	△1,305,631
経費	95,613,944	88,832,428	6,781,516
うち委託料	49,420,031	49,108,513	311,518
減価償却費	26,221,296	24,782,250	1,439,046
資産減耗費	121,538	842,857	△721,319
うち固定資産帳簿除却費	121,538	842,857	△721,319
研究研修費	376,442	213,490	162,952
事業利益(△損失)	△45,560,781	△35,283,356	△10,277,425
事業外収益	26,415,996	39,699,450	△13,283,454
受取利息配当金	437	542	△105
他会計補助金	7,249,000	6,616,000	633,000
補助金	2,925,558	85,000	2,840,558
負担金交付金	7,176,000	8,024,000	△848,000
引当金戻入	0	15,765,700	△15,765,700
長期前受金戻入	8,306,311	6,956,571	1,349,740
その他事業外収益	758,690	2,251,637	△1,492,947
うち非現金収入	544,400	1,644,900	△1,100,500

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
事業外費用	19,776,416	19,596,253	180,163
支払利息及び企業債取扱諸費	7,176,183	8,027,214	△851,031
雑損失	12,600,233	11,569,039	1,031,194
うち建設改良消費税雑損失	2,144,400	1,644,900	499,500
事業外利益（△損失）	6,639,580	20,103,197	△13,463,617
経常利益（△損失）	△38,921,201	△15,180,159	△23,741,042
当年度純利益（△損失）	△38,921,201	△15,180,159	△23,741,042
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	△277,107,230	△261,927,071	△15,180,159
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	△316,028,431	△277,107,230	△38,921,201

(ウ) 資本的収支の状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
資本的収入	65,154,000	62,065,000	3,089,000
出資金	43,034,000	42,186,000	848,000
出資金	43,034,000	42,186,000	848,000
企業債	18,500,000	0	18,500,000
企業債	18,500,000	0	18,500,000
他会計負担金	3,620,000	19,879,000	△16,259,000
他会計負担金	3,620,000	19,879,000	△16,259,000
資本的支出	66,621,846	60,279,417	6,342,429
建設改良費	23,588,400	18,093,900	5,494,500
建物及び構築物	20,867,000	6,380,000	14,487,000
資産購入費	2,721,400	11,713,900	△8,992,500
償還金	43,033,446	42,185,517	847,929
企業債償還金	43,033,446	42,185,517	847,929
資本的収支の差	△1,467,846	1,785,583	△3,253,429

(エ) 一般会計繰入金の状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
収益的収入	19,131,000	14,640,000	4,491,000
資本的収入	46,654,000	62,065,000	△15,411,000
合計	65,785,000	76,705,000	△10,920,000
うち基準外	58,536,000	70,089,000	△11,553,000

(オ) 経営分析比率の状況

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
経常収支比率	91.7%	96.8%	△ 5.1%
事業収支比率	89.8%	92.2%	△ 2.4%
職員給与費対事業収益比率	74.2%	74.5%	△ 0.3%
材料費対事業収益比率	1.9%	2.2%	△ 0.3%
委託料対事業収益比率	12.3%	11.8%	0.5%
他会計繰入金対事業収益比率	4.8%	3.5%	1.3%

(カ) 資金剰余額（内部留保資金）の状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
資金剰余額（内部留保資金）	36,302,603	52,261,645	△15,959,042

[資金剰余額（内部留保資金）の算出方法]

流動資産86,746,248円－（流動負債94,342,063円－建設改良費等企業債43,898,418円）

(2) 補足説明

(ア)業務の状況

a 利用者数及び料金収入の状況

(a)入 所

当年度の入所の延利用者数は22,077人で、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症への感染防止に努めていたが、クラスターが発生し、入所の受入に制限が生じた影響などで、前年度より789人減少した。また、入所介護収益は296,871千円で、一人1日平均収益が介護職員等ベースアップ等支援加算の取得などで増加したが、延利用者数の減少により、前年度より6,869千円減少した。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	22,077	22,866	△ 789	△ 3.5%
入所介護収益(千円)	296,871	303,740	△ 6,869	△ 2.3%
一人1日平均収益(円)	13,447	13,283	164	1.2%

(b)短期入所

当年度の短期入所の延利用者数は1,635人で、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症への感染防止に努めていたが、クラスターが発生し、短期入所の受入に制限が生じた影響などで、前年度より275人減少した。また、短期入所介護収益は31,532千円で、一人1日平均収益が介護職員等ベースアップ等支援加算の取得などで増加したが、延利用者数が減少したため、前年度より4,604千円減少した。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	1,635	1,910	△ 275	△ 14.4%
短期入所介護収益(千円)	31,532	36,136	△ 4,604	△ 12.7%
一人1日平均収益(円)	19,286	18,919	367	1.9%

(c)通 所

当年度の通所の延利用者数は5,592人で、クラスターの発生により、サービスを停止した影響などで、前年度より836人減少した。また、通所リハビリ収益は63,136千円で、一人1日平均収益が介護職員等ベースアップ等支援加算の取得などで増加したが、延利用者数が減少したため、前年度より8,250千円減少した。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	5,592	6,428	△ 836	△ 13.0%
通所リハビリ収益(千円)	63,136	71,386	△ 8,250	△ 11.6%
一人1日平均収益(円)	11,290	11,105	185	1.7%

(d)訪 問

当年度から訪問リハビリテーションサービスを開始した。延利用者数は7人で、訪問リハビリ収益は37千円であった。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	7	0	7	皆増
訪問リハビリ収益(千円)	37	0	37	皆増
一人1日平均収益(円)	5,314	0	5,314	皆増

(e)居 宅

当年度の居宅の延利用者数は479人で、前年度より9人増加した。居宅介護支援収益は5,765千円で、利用者数の増加と一人1日平均収益の増加により、前年度より325千円増加した。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	479	470	9	1.9%
居宅介護支援収益(千円)	5,765	5,440	325	6.0%
一人1日平均収益(円)	12,034	11,575	459	4.0%

(イ)事業収入の状況

a 事業収益

当年度の事業収益は402,285千円で、前年度より14,551千円減少した。

入所介護収益は、施設への長期入所者に係る介護報酬と利用者の負担金296,871千円で、前年度より6,869千円減少した。

短期入所介護収益は、施設への短期入所者(ショートステイ)に係る介護報酬と利用者の負担金31,532千円で、前年度より4,604千円減少した。

通所リハビリ収益は、施設への通所リハビリテーションに係る介護報酬と利用者の負担金63,136千円で、前年度より8,250千円減少した。

訪問リハビリ収益は、利用者宅への訪問リハビリテーションに係る介護報酬と利用者の負担金37千円であった。

居宅介護支援収益は、居宅介護支援に係る介護報酬5,765千円で、前年度より325千円増加した。

その他事業収益は、主治医意見書の文書作成料238千円で、前年度より104千円増加した。

他会計負担金は、燃料価格高騰に伴う経費の増額に対する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に係る一般会計繰入金で、4,706千円であった。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
事業収益	402,285	416,836	△ 14,551
入所介護収益	296,871	303,740	△ 6,869
短期入所介護収益	31,532	36,136	△ 4,604
通所リハビリ収益	63,136	71,386	△ 8,250
訪問リハビリ収益	37	0	37
居宅介護支援収益	5,765	5,440	325
その他事業収益	238	134	104
他会計負担金	4,706	0	4,706

b 事業外収益

当年度の事業外収益は26,416千円で、前年度より13,283千円減少した。

受取利息配当金は預金利息1千円である。

他会計補助金は、職員の基礎年金拠出金負担経費や児童手当に係る繰入金7,249千円で、前年度より633千円増加した。

補助金は、介護サービス事業所・施設における感染症対策支援事業補助金2,925千円で、前年度より2,840千円増加した。

負担金交付金は、建設改良の企業債利息に係る他会計負担金7,176千円で、前年度より848千円減少した。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源のうち、他会計負担金などの長期前受金に係る収益計上額(非現金収入)8,306千円で、前年度より1,350千円増加した。

その他事業外収益は、建設改良費の消費税に係る他会計負担金の収益化など759千円で、前年度より1,493千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
事業外収益	26,416	39,699	△ 13,283
受取利息配当金	1	1	0
他会計補助金	7,249	6,616	633
補助金	2,925	85	2,840
負担金交付金	7,176	8,024	△ 848
長期前受金戻入	8,306	6,956	1,350
引当金戻入	0	15,765	△ 15,765
その他事業外収益	759	2,252	△ 1,493

(ウ)事業費用の状況

a 事業費用

当年度の事業費用は447,846千円で、前年度より4,273千円減少した。

給与費は317,727千円で、給与改定による手当の減少や退職手当組合負担率の減少などに伴い、前年度より10,629千円減少した。

材料費は7,786千円で、介護・医療材料費などの減少に伴い前年度より1,306千円減少した。

経費は95,614千円で、電気料の価格高騰などに伴い、前年度より6,782千円増加した。

減価償却費は26,221千円で、器械備品の更新により減価償却費が増加したため、前年度より1,439千円増加した。

資産減耗費は122千円で、固定資産除却費が減少したため、前年度より721千円減少した。

研究研修費は376千円で、前年度より162千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
事業費用	447,846	452,119	△ 4,273
給与費	317,727	328,356	△ 10,629
材料費	7,786	9,092	△ 1,306
経費	95,614	88,832	6,782
減価償却費	26,221	24,782	1,439
資産減耗費	122	843	△ 721
研究研修費	376	214	162

b 事業外費用

当年度の事業外費用は19,776千円で、前年度より180千円増加した。
 支払利息及び企業債取扱諸費は企業債の支払利息など7,176千円で、前年度より851千円減少した。
 雑損失は、事業費用及びたな卸資産購入、建設改良費に係る控除対象外消費税12,600千円で、前年度より1,031千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
事業外費用	19,776	19,596	180
支払利息及び企業債取扱諸費	7,176	8,027	△ 851
雑損失	12,600	11,569	1,031

(エ) 資本的収入の状況**a 出資金**

当年度の出資金は43,034千円で、建設改良の企業債元金償還に係る一般会計からの繰入金であり、元利均等償還による元金償還の増加により、前年度より848千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
建設改良企業債元金償還分	43,034	42,186	848

b 企業債

当年度の企業債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、豊里老人保健施設改修事業に係る介護サービス事業債として18,500千円を借入れた。

(a) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位:千円)

区 分	事業名	借入先	利率	借入額
介護サービス事業債	豊里老人保健施設改修事業	地方公共団体金融機構	0.800%	18,500

c 他会計負担金

当年度の他会計負担金は3,620千円で、施設改修や医療機器等整備などの建設改良費に係る一般会計からの繰入金であり、前年度より16,259千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
建設改良費分	3,620	19,879	△ 16,259

(オ) 資本的支出の状況**a 建設改良費**

当年度の建設改良費は23,588千円で、前年度より5,494千円増加した。
 建物及び構築物は冷温水発生機設備更新20,867千円で、前年度より14,487千円増加した。
 資産購入費は電動ベッド10台、AED(除細動器)の更新による2,721千円で、前年度より8,993千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
建物及び構築物	20,867	6,380	14,487
資産購入費	2,721	11,714	△ 8,993
計	23,588	18,094	5,494

(a) 建物及び構築物 (単位:千円)

No.	事業名	執行額	財源内訳			
			企業債	補助金	負担金	留保資金
1	豊里老人保健施設改修事業	20,867	18,500	0	2,367	0
	冷温水発生機設備更新	20,867	18,500	0	2,367	0
	計	20,867	18,500	0	2,367	0

(b) 資産購入費 (単位:千円)

No.	事業名	執行額	財源内訳			
			企業債	補助金	負担金	留保資金
1	医療機器等整備事業	2,721	0	0	2,721	0
	電動ベッド(10台)	2,397	0	0	2,397	0
	AED(除細動器)	324	0	0	324	0
	計	2,721	0	0	2,721	0

b 償還金

当年度の償還金は、企業債に係る償還元金43,033千円で、前年度より847千円増加した。
なお、年度末における未償還残高は344,952千円となった。

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
企業債償還金	43,033	42,186	847

(a) 企業債 (単位:千円)

区分	種別	借入先	償還元金	未償還残高
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	介護サービス事業債	財務省	43,033	326,452
		地方公共団体金融機構	0	18,500
	計		43,033	344,952

(カ) たな卸資産(貯蔵品)購入の状況

たな卸資産購入は、薬品、介護・医療材料、給食材料(流動食)、燃料(A重油)の購入額18,741千円で、前年度より1,870千円減少した。

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
薬品	2,363	2,909	△ 546
介護・医療材料	4,375	5,162	△ 787
給食材料	1,058	1,648	△ 590
燃料	10,945	10,892	53
計	18,741	20,611	△ 1,870

(キ) 一般会計繰入金の状況

当年度の一般会計からの繰入金は61,079千円で、前年度より15,626千円減少した。

収益的収入分は、職員の基礎年金拠出金負担や児童手当などの他会計補助金と、地方創生臨時交付金事業分や建設改良に係る企業債支払利息分の他会計負担金14,425千円で、前年度より215千円減少した。

資本的収入分は、建設改良の企業債元金償還分に係る出資金と建設改良費に係る他会計負担金46,654千円で、建設改良費分の減少により、前年度より15,411千円減少した。

また、基準外繰入金は58,536千円で、建設改良費に係る資本的収入分が減少したため、前年度より11,553千円減少した。

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
収益的収入分	14,425	14,640	△ 215
(うち基準外繰入金)	(11,882)	(8,024)	(3,858)
資本的収入分	46,654	62,065	△ 15,411
(うち基準外繰入金)	(46,654)	(62,065)	(△ 15,411)
繰入金合計	61,079	76,705	△ 15,626
(うち基準外繰入金)	(58,536)	(70,089)	(△ 11,553)

(ク)職員の状況

当年度末の全体職員数は57人で、理学療法士1人と介護職員1人が減少したため、前年度より2人減少した。また、職員の平均年齢は49.0歳で前年度より1.3歳上昇した。

a 職員数

(単位:人)

区 分	令和4年度末			令和3年度末			比較増減		
	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計
医 師	1	0	1	1	0	1	0	0	0
看護職員	12	2	14	12	2	14	0	0	0
介護職員	4	28	32	4	29	33	0	△1	△1
理学療法士	1	0	1	2	0	2	△1	0	△1
作業療法士	5	0	5	5	0	5	0	0	0
管理栄養士	1	0	1	1	0	1	0	0	0
事務職員	2	1	3	2	1	3	0	0	0
計	26	31	57	27	32	59	△1	△1	△2

(注)非常勤:パートタイムによる会計年度任用職員

b 平均年齢(常勤職員)

(単位:歳)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	比較増減
医師	68.0	67.0	1.0
看護職員	51.0	50.9	0.1
介護職員	45.0	43.8	1.2
理学・作業療法士	39.0	38.9	0.1
管理栄養士	45.0	44.0	1.0
事務職員	59.0	57.5	1.5
職員全体	49.0	47.7	1.3

